



浅野目 義英(県議・浦和区)
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会幹事長
県土都市整備委員会
予算特別委員会理事

民主党埼玉県第一区
地方議員並びに
県政・市政担当者



井上 将勝(県議・見沼区)
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会
環境農林委員会
予算特別委員会



神崎 功(市議・緑区)
昭和30年生まれ
民主党さいたま市議団団長
民主党埼玉県連副代表
総合政策委員会、議会改革推進委員



原田 健太(市議・浦和区)
昭和42年生まれ
民主党さいたま市議団政策調査会長
大都市行財政委員会委員長



高野秀樹(市議・岩槻区)
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団副団長
予算委員会
文教委員会



三神 尊志(市議・見沼区)
昭和55年生まれ
民主党さいたま市議団
総合政策委員会副委員長
見沼田圃将来ビジョン委員会



小柳 嘉文(市議・浦和区)
昭和40年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
見沼田圃将来ビジョン委員会



武田 和浩(市議・見沼区)
昭和36年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
地下鉄7号線延伸事業化委員会



松岡 耕一(緑区・県政担当)
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事

岩槻・浦和・緑・見沼区で
武正公一とともに、より良い
地域を実現します



石田 昌生(緑区・市政担当)
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事

武正杯ゴルフコンペ

平成24年9月20日(木)
大宮国際カントリー倶楽部
会費:5,000円
(パーティー費・賞品代含む)



民主党埼玉県総支部連合会
「2012政経文化の集い」

日時:10月15日(月)
受付:17:30 開会18:00
記念講演:講師 渡部 恒三氏

秋の日帰りバス旅行

平成24年11月24日(土)・11月25日(日)
笠間稲荷⇒めんたいパーク⇒那珂湊

詳細は事務所までお問い合わせください



衆議院議員たけまさ公一 プロフィール

- 昭和36年(1961年)生まれ
● さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業
平成元年、松下政経塾卒業 ●平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
● 平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選 ●鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣
【国会】総務委員長
【民主党】財務委員長、税制調査会副会長、地域主権調査会顧問 【埼玉県連】代表

たけまさ公一事務所・所在地

- 浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階
TEL:048-832-3810 FAX:048-832-3846
■岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12
TEL:048-749-6801 FAX:048-749-6802
■国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312
TEL:03-3508-7062 FAX:03-3519-7715



国政・新時代!

埼玉県(第1区版)
平成24年8月31日号

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org
E-mail info@minshu.org

～たけまさ公一衆議院議員国会レポート～ 第142号

《武正公一代議士の実績とビジョン》

ガイダンスカウンセラーについて・・・民主党マニフェストにある「生活相談、進路相談を行うカウンセラーを全小中学校に配置する」のうち、特に進路相談のカウンセラーを米国ではガイダンスカウンセラーと呼びます。いじめ問題に端を発したカウンセラーとは別に、すべての子供を対象にしているのが特徴です。野党時代、武正代議士が中心となって3度「ガイダンスカウンセラー法案」を提出しました。このたび、スクールカウンセリング推進協議会が「ガイダンスカウンセラー資格認定試験2012」を10月13日に開催されることになりました。教育と仕事雇用を結びつけ、子供たちの適性に合った進路そして仕事に進むことが目的です。引き続き、制度の充実、そして法案成立に務めます。

電波のオークション・・・皆さんの利用している携帯電話の通話料には電波利用料が1台当たり年間200円が携帯電話会社を通じて国に納められ、その総額はテレビ局なども含めると年間700億円以上になります。これは日本固有の方式で欧米諸国はほとんどが「入札(オークション)」をとっています。武正代議士が野党時代3度法律を提出、民主党マニフェストインデックスにも明記され、この通常国会に政府が法律案を提出しました。残念ながら審議には入れませんでした。米国のドイツなど数兆円の収入を上げていることと、電波の逼迫状況を解消する方策として法案成立を期して結います。

ブログ「今日のたけまさ」日々更新中!
http://ameblo.jp/takemasa-koichi/

皆様のご意見・ご要望をお待ちしています
voice@takemasa-k.jp (アドレスを変更しました)



- 竹島・尖閣諸島問題について(8月24日)
■「特例公債法案」「公選法・区画審設置法案」を衆議院で可決(8月28日)
■野田首相に対する問責決議案採決(8月29日)
■民主党埼玉県第1区地方議員並びに県政・市政担当者

竹島・尖閣諸島問題（8月24日）

野田首相は8月24日、竹島や尖閣諸島で最近わが国の主権に関わる極めて遺憾な事案が相次いだことを踏まえ政府としての基本姿勢を説明しました。

このなかで具体的な方策として①離島の安定的な保安全管理②周辺海域の警備態勢の強化③わが国の正当性を対外的に発信する努力——を挙げました。野田内閣は尖閣諸島などにある離島49カ所に名前を付け、日本最南端の沖ノ鳥島や最東端の南鳥島などの保全や利用促進を図る法律を施行し、排他的経済水域を画する上で重要となる離島の支配を強化しました。また尖閣諸島への大型巡視船の重点配備や海上保安官に対する遠方離島での警察権付与など周辺海域の警備体制の強化を実行しました。竹島問題については実に49年ぶりに外交演説で言及し、50年ぶりの国際司法裁判所提訴へ準備を進めています。

武正代議士は「政治の本旨は国民の生命財産を守る。領土領海を守る」とかねてから主張し、平成18年2月以来、尖閣諸島については石垣市による固定資産税評価調査等について衆議院外務委員会で4度取り上げてきました。今回の香港の活動家上陸への政府の対応は、2年前の中国漁船衝突事件時の教訓を踏まえての対応と理解し、引き続き国有化を含め実効支配を強める必要があります。

一方、竹島は1952年（昭和27年）の李承晩ラインの設置、65年（同40年）の日韓基本条約以降、韓国によって実効支配されてきました。武正代議士は、約50年間の日韓間の検証が必要と考えています。また、外務委員会では「日本海」呼称（韓国側は「東海」と主張）決議に理事として関わり、3度の質疑に加え、政権交代後もその徹底を求めてきました。中国、韓国、そしてロシアといずれも経済成長とナショナリズムの高揚が昨今の日本に対する強い態度の背景にあります。一方、これまでの日本の対応はいまいなままで来ただけに、野田内閣ではっきりさせる方針に転換しました。

「特例公債法案」「公選法・区画審設置法案」を衆議院で可決（8月28日）

民主、国民新両党は8月28日午後の衆院本会議で、赤字国債発行に必要な特例公債法案と、民主党が提出した公選法・区画審設置法案（衆議院選挙制度改革法案）を両党の賛成多数で可決し、参院に送付しました。自民党は本会議を欠席し、他の野党も公債法案に反対した上で、野党は選挙制度法案の採決では退席しました。

公債法案は、平成24年度の特例公債の発行根拠を規定するとともに、24、25年度の基礎年金国庫負担の追加に伴い見込まれる費用にかかる年金つなぎ公債の発行根拠を規定するものです。これまで衆院では他の歳入関連法案と合わせて19時間超の審議を行ってきています。また、年金つなぎ公債に関する規定は、社会保障・税一体改革に関する民主党・自民党・公明党の3党合意に基づいて政府修正により追加されたものであり、早期成立を求めています。

公選法・区画審設置法改正案は①「1人別枠方式」の廃止、都道府県ごとの小選挙区数の「0増5減」により各選挙区間の「1票の格差」を2倍未満とする②衆院の小選挙区選出議員を5人、比例代表選出議員を40人、計45人削減する③今回の定数削減に限っての激変緩和措置として、比例選挙の単位を現行のブロック単位から全国単位に改正、比例定数140人のうち35人についてドント式の除数が各政党ごとに「その政党の小選挙区での獲得議席数+1」から始まる「連用制的比例枠」を導入する（残りの105人については現行通りの単純ドント式）④衆院議員選挙制度の抜本改革については参院議員の選挙制度の改革の状況を踏まえつつ、衆院議員の定数を400人とする（現行から80人削減）こととし、次回の総選挙後、選挙制度審議会が1年以内に検討を行い結論を得るを内容とするものです。格差是正は最高裁での違憲状態判決を受けたものを解消するためであり、定数削減は身を削る改革の一つであり、それぞれ野党の欠席は極めて遺憾であります。

野田首相に対する問責決議案可決（8月29日）

参院野党7会派は8月29日午後、野田首相に対する問責決議案について7会派案を修正した上で再提出し、自民党も含め野党の賛成多数により参院本会議で可決されました。公明党は退席しました。問責理由は消費税法案や、1票の格差是正と定数是正法案などの単独審議採決を挙げています。これにより野党は基本的に衆参の審議を拒否。消費税増税時の低所得者対策の柱である「給与付き税額控除」導入に必要な共通番号（マイナンバー）法案等重要法案が審議されずに国会は幕を閉じます。ただし、地方自治法改正案やいわゆる大阪都構想法案などは可決成立しました。

自民党には3党合意との整合性を、野党各党には最高裁判決への対応と身を削る改革の必要性から、さらに国難というべき状況に様々な決定を先延ばししないためにも「問責決議案のあり方」を改めて問うていきます。